

記入例

【注意】鉛筆や消えるボールペンで記入しないでください。

第1号様式（第9条関係）

平成31年度 妙高市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給認定申請書

平成31年 4月12日 提出

妙高市長 宛て 次のとおり、妙高市要保護及び準要保護児童生徒援助費の支給の認定を申請します。

申請者 (保護者)	住所	〒 944 - 8686 妙高市栄町5-1 (電話) 72 - 5111	児童・生徒	学校名	新井小 学校	※認定番号	
	学年	第 5 学年		学年	第 5 学年		
	ふりがな	みょうこう たろう		ふりがな	みょうこう はなこ		
	氏名	妙高 太郎 ㊟		氏名	妙高 花子		

○世帯の状況（児童・生徒を含めて家族全員を記入してください。単身赴任の保護者を含む。）

氏名	続柄	生年月日(4/1 現在満年齢)	職業・勤務先・学校名・学年	※教育委員会記入欄 所得・課税の状況	
1 妙高 太郎	世帯主	明大 48年 5月 2日 昭平 (45歳)	〇〇〇(株)(病氣療養中)		
2 妙高 梅子	妻	明大 49年 6月 3日 昭平 (44歳)	△△△(有)パート		
3 妙高 次郎	子	明大 16年 7月 4日 昭平 (14歳)	新井中学校3年		
4 妙高 竹子	子	明大 17年 8月 5日 昭平 (13歳)	新井中学校2年		
5 妙高 花子	子	明大 20年 9月 6日 昭平 (10歳)	新井小学校5年		
6		明大 年 月 日 昭平 ()	4月1日現在の年齢		
7		明大 年 月 日 昭平 (歳)			
8		明大 年 月 日 昭平 (歳)			
9		明大 年 月 日 昭平 (歳)		学校長に委任する場合でも 申請者の口座を記入してください。	

○振込先（※申請者と振込先の口座名義人は同じ人にしてください。）

振込 口座	金融機関名	種別	口座番号	口座名義人（保護者に限る）	
	〇〇(銀行) 本店 金庫 △△(支店) 農協 店	普通	1 2 3 4 5 6 7	ふりがな	みょうこう たろう
				氏名	妙高 太郎

(裏面もご記入ください。)

○住居の形態（該当する番号に○印を付してください。）

1 持家	② 借家・アパート等（家賃月額 60,000 円）
------	---------------------------

○援助を受けたい理由（該当する番号に○印を付してください。）

<p>1. 現在、生活保護を受けている。 該当する番号に全てに○（○が1つもついていないと判定できません）</p> <p>前年度又は当該年度において、以下のいずれかの措置等を受けたため。</p> <p>2. 生活保護の停止・廃止の措置を受けた。</p> <p>3. 世帯全員が市民税非課税である。（均等割課税がある場合は、非課税ではありません。）</p> <p>4. 市民税、固定資産税の減免措置を受けた。（減免決定通知書の写しを添付してください。）</p> <p>5. 個人事業税の減免措置を受けた。（減免決定通知書の写しを添付してください。）</p> <p>6. 国民年金の掛金の減免措置を受けた。（減免決定通知書の写しを添付してください。）</p> <p>7. 国民健康保険税の減免又は徴収猶予を受けた。（減免決定通知書等の写しを添付してください。）</p> <p>8. 児童扶養手当の支給を受けている。（現在支給を受けている場合のみ。児童手当ではありません。）</p> <p>9. 生活福祉資金による貸付を受けた。（貸付決定通知書の写しを添付してください。）</p> <p>⑩. その他（具体的に書いてください。）</p> <p><u>父親が病氣療養中で、母親のパートでの収入だけでは生活がとても苦しい状態です。</u></p>	
<p>1～9に該当する理由がない場合は、 10に○をつけて、下に理由を書いてください。 （所得を理由にする場合も10に○）</p>	

(注)

- ・この申請書は、要保護及び準要保護児童生徒援助費の支給を決定するために必要な調書ですので、ありのまま正確に記入してください。
- ・兄弟姉妹がいる場合は、それぞれ申請が必要となります。
- ・学校給食費等の支払いが滞った場合、要保護及び準要保護児童生徒援助費の管理及び受領に係る一切の権限を学校長へ委任することを求めることがあります。

※必ず記入のうえ押印してください。

承 諾 書	
私（申請者）は、要保護及び準要保護児童生徒援助費の支給の申請のため、私の世帯の住民基本台帳及び所得・課税状況について、妙高市教育委員会が閲覧することを承諾します。	
平成31年 4月12日	
承諾者（保護者）	
氏 名 妙 高 太 郎 ①	
妙高市長 宛て	
(注) 平成31年1月1日現在において、妙高市に住所がない方は、前住所地からの平成31年度（平成30年分）の所得・課税証明書を添付してください。	